

## 貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	475,029	<b>流 動 負 債</b>	272,148
現金及び預金	794	未 払 金	53,717
売 掛 金 等	300,665	未 払 費 用	51,903
短 期 貸 付 金	137,873	未 払 消 費 税 等	61,146
繰 延 税 金 資 産	35,563	未 払 法 人 税 等	14,897
そ の 他	131	預 り 金	4,686
		賞 与 引 当 金	85,795
<b>固 定 資 産</b>	25,209	<b>固 定 負 債</b>	61,879
無 形 固 定 資 産	3,927	退 職 給 付 引 当 金	61,879
ソ フ ト ウ ェ ア	3,927	<b>負 債 計</b>	334,027
投 資 そ の 他 の 資 産	21,282		
繰 延 税 金 資 産	21,282	(純 資 産 の 部)	
		<b>株 主 資 本</b>	166,211
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	116,211
		そ の 他 利 益 剰 余 金	116,211
		繰 越 利 益 剰 余 金	116,211
		(うち当期純利益)	3,779
		<b>純 資 産 計</b>	166,211
<b>資 産 合 計</b>	500,238	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	500,238

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

〔 2014年4月 1日から  
2015年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。